

第27回全国農業担い手サミットinかごしま宿泊輸送等業務委託
公募型プロポーザル募集要領

1 目的

この要領は、第27回全国農業担い手サミットinかごしまの宿泊輸送等に関する業務（以下「本業務」という。）について、随意契約の相手方となるべき者を選定するにあたりプロポーザルを実施し、応募した者の中から業務受託候補者を選定するために必要な事項を定める。

なお、本公募は令和7年度鹿児島県当初予算（案）に基づいて行うものであるため、本業務委託については令和7年度鹿児島県当初予算が成立しない場合は行わないものとする。

2 業務概要

(1) 業務名

第27回全国農業担い手サミットinかごしま宿泊輸送等業務

(2) 業務の内容

別添「第27回全国農業担い手サミットinかごしま宿泊輸送等業務委託仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり

(3) 履行期間

契約締結日から令和8年2月27日まで

(4) 提案上限額

59,822,000円（消費税額及び地方消費税額を含む。）

3 応募に関する事項

(1) 応募資格

アからケまでに掲げる要件を全て満たす者であること。ただし、共同企業体にあつては、コからスに掲げる要件を全て満たす者であること。

ア 鹿児島県内に本社又は営業所等の業務拠点を有する者。

イ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者。

ウ 鹿児島県から指名停止措置を受けていない者。

エ 直近1年間において、鹿児島県税、法人税、消費税及び地方消費税を滞納していない者。

オ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者。

カ 旅行業法（昭和27年法律第239号）に基づく旅行業（第一種旅行業務又は第二種旅行業務に限る。）の登録を受け、1年以上引き続き業として旅行業の業務を営んでいること。

キ 鹿児島県が行う契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成23年生分第197号）第3条の暴力団排除措置の対象となる法人等に該当しない者。

ク 宗教活動や政治活動を主たる目的とする者でないこと。

ケ 過去5年間（令和2年度から令和6年度まで）に開催された、全国規模の会議・大会等で、元請け（元請けとなった共同企業体の構成員を含む。）として、宿泊・輸送又はこれに類する業務の実績を有すること。

コ 共同企業体協定書を締結していること。

サ 共同企業体の全ての構成員が、イからクまでの要件を満たしていること。

シ 共同企業体の構成員のうち、アを満たす構成員と、ケを満たす構成員が含まれていること。

なお、一構成員が、複数要件を同時に満たしても構わない。

ス 共同企業体の各構成員が、他の共同企業体の構成員として又は単独で本件企画提案に参加していないこと。

(2) 失格事項

次のいずれかに該当する場合やその他不正な行為があったときは失格とする。

ア この要領に定めた資格・要件が備わっていないとき。

イ 提出書類受付期限までに所定の書類が整わなかったとき。

ウ 提出書類に記載すべき内容が記載されていないなど適合しないとき。

エ 提出書類に虚偽又は不正があったとき。

オ 提案の内容が第27回全国農業担い手サミットinかごしま実行委員会（以下「実行委員会」という。）が提示する提案上限額を上回るとき。

4 スケジュール

- | | |
|----------------------|--------------|
| (1) 公募開始 | 令和7年2月18日（火） |
| (2) 説明会参加申込書提出期限 | 令和7年2月27日（木） |
| (3) 事前説明会 | 令和7年3月5日（水） |
| (4) 質問受付期限 | 令和7年3月7日（金） |
| (5) 質問回答 | 令和7年3月11日（火） |
| (6) プロポーザル参加申込書提出期限 | 令和7年3月11日（火） |
| (7) 企画提案書提出期限 | 令和7年3月18日（火） |
| (8) 審査委員会（プレゼンテーション） | 令和7年3月26日（水） |
| (9) 審査結果通知 | 令和7年3月下旬（予定） |
| (10) 契約締結 | 令和7年4月中旬（予定） |

※ 提出書類等は全て午後5時必着とする。

5 事前説明会の開催

- | | |
|----------|---------------------------------|
| (1) 日 時 | 令和7年3月5日（水）午後3時30分から |
| (2) 場 所 | 鹿児島県庁7階会議室 7-B-2（鹿児島市鴨池新町10番1号） |
| (3) 参加方法 | |

参加を希望する事業者は「説明会参加申込書（様式第1号）」を「11 担当部局」へ提出し、電話により提出が受領されているか確認すること。

- | | |
|----------|------------------|
| (4) 提出期限 | 令和7年2月27日（木）午後5時 |
|----------|------------------|

6 最優秀提案者の決定方法

(1) 審査委員会の開催

提案を行った者は、実行委員会が設置する「第27回全国農業担い手サミットinかごしま業務委託プロポーザル審査委員会」（以下「審査委員会」という。）において、企画内容等についてプレゼンテーションを実施する。実行委員会は審査委員会による審査を経て、最も優れた提案を行った事業者（以下「最優秀者」という。）を決定する。

審査委員会の詳細等については、提案を行った者に別途通知する。

応募者が1者のみの場合は、審査委員の合議により、提案の内容について、事業目的を十分に達成できるものであると判断した時は、当該者を「最優秀者」として選定する。

なお、提案者がいない場合には、企画提案募集を一旦中止して、業務内容等について再検討の上、改めて募集を行う。

(2) 評価基準等（合計100点満点）

ア 全体管理、企画・運営計画（30点）

- ・ 企画提案書の内容が、具体的でかつ実現可能な内容となっているか。
- ・ 全国規模の大会における業務実績を有しており、本業務に無理なく対応できるか。
- ・ 事故等緊急時や苦情等に対する体制が整っているか。

イ 参加者募集及び全体会当日の受付に関すること（10点）

- ・ 参加申込受付の方法及び事務処理方法は確実かつ効率的か。
- ・ 申込変更、キャンセルに対して、柔軟に対応できるか。
- ・ 参加経費の請求、集金業務方法及び事務処理方法は確実かつ効率的か。
- ・ 参加者情報が含まれた参加者名札による受付等を円滑に行う工夫がなされているか。
- ・ 全体会当日の受付を確実かつ円滑に行う方法が具体的に提案されているか。

ウ 情報交換会業務に関すること（10点）

- ・ 県産食材等を使用した料理提供等について、第27回全国農業担い手サミットinかごしま地域運営委員会（以下「地域運営委員会」という。）の要望と会場との調整ができるか。
- ・ 会場に施設及び地域運営委員会との連絡調整体制を整えた内容になっているか。

エ 宿泊業務に関すること（5点）

- ・ 宿泊施設の確保にあたって、参加者が快適に宿泊できる施設となっているか。

オ 輸送業務に関すること（5点）

- ・ 参加者が短時間で安全に乗降できる体制がとられているか。
- ・ 予定車両が必要台数確保できているか。
- ・ 乗降地点、距離、時間の設定及び所要時間等の管理は適切か。
- ・ 連絡調整のための人員を適正に配置し、実行委員会との役割が明確化されているか。
- ・ 参加者の乗車誤りを防止する工夫がなされているか。また、乗車誤りが発生した場合の体制が整っているか。

カ 昼食の調達業務に関すること（5点）

【全体会昼食用弁当】

- ・ 県産食材を使用し、鹿児島県の特徴を感じられる内容となっているか。
- ・ 必要な個数を食品衛生法に基づき営業許可を得ている業者（県内業者優先）からの調達となっているか。
- ・ 搬入、空容器の回収、搬出の体制が整っているか。

【現地研修会昼食】

- ・ 昼食会場及び食事内容について、地域運営委員会の要望と会場との調整ができるか。

キ 手荷物預かり所の運営業務に関すること（5点）

- ・ 手荷物の預かりから引き渡しまで、円滑に行う工夫がなされているか。
- ・ 移動バスへの積み込み誤りを防止するための工夫がなされているか。また、積み込み誤りが発生した場合の体制が整っているか。
- ・ 盗難、紛失、棄損等の発生防止の体制が整っているか。

- ・ 運搬、保管に要する人員の適正配置ができているか。
- ク 県内離島ツアーの提案に関すること（５点）
 - ・ 希望する県外参加者が、サミット終了後に県内離島へも足を運べるような、既存ツアー等の提案がなされているか。
- ケ 経費見積（25 点）
 - ・ 参加経費について、１人当たりの上限額を遵守しているか。
 - ・ 各業務経費を計上するに当たり、積算内訳及び根拠が明確に示され、経費の偏りがないか。
 - ・ 仕様書に掲げた業務経費が全て計上されているか。
 - ・ 管理費の割合が高いなど不明確な経費計上がなされていないか。
 - ・ 契約締結を目的に、見積額が極端に低い価格設定となっていないか。
 - ・ 参加申込受付に関する汎用システムの活用や効率的な人員配置など、コストを削減する努力がなされているか。

7 提出書類及び提出方法等

(1) 企画提案書の規格及び内容

- ア 規格は、A 4 判縦型横書き、左綴じとする。ただし、説明上やむを得ない場合、A 3 判使用も可とするが、この場合、当該用紙は折り込み、A 4 判にして綴じ込むこと。
- イ 内容は、様式第 6 号から第 9 号の内容を含めて作成すること。特に「宿泊業務に関すること」と及び「輸送業務に関すること」については、各地域に適した宿泊計画及び輸送計画の基本的な考え方や具体的な計画内容の素案（施設名、部屋数、輸送経路、バス台数等）を記載すること。

(2) 提出書類及び提出部数

<単体企業体の場合>

- ア 企画提案参加申込兼応募資格要件誓約書（様式第 2－1 号）：１部
- イ 誓約書及び役員等名簿（様式第 3 号）（必要な場合）：１部
- ウ 会社概要（様式第 4 号）：１部
- エ 過去の類似業務等の実績（様式第 5 号）：１部
- オ 企画提案書（様式第 6 号）：８部
 - ・ 受託業務実施に係る運営体制（様式第 7 号）
 - ・ 受託業務実施に係る協力機関・団体との連携図（様式第 8 号）
 - ・ 経費見積書（様式第 9 号）

<共同企業体の場合>

- ア 企画提案参加申込兼応募資格要件誓約書（共同企業体代表構成員）（様式第 2－2 号）：１部
- イ 応募資格要件誓約書（共同企業体構成員）（様式第 2－3 号）：１部（※構成員毎）
- ウ 誓約書及び役員等名簿（様式第 3 号）（必要な場合）：１部
- エ 会社概要（様式第 4 号）：１部（※構成員毎）
- オ 過去の類似業務等の実績（様式第 5 号）：１部（※構成員毎）
- カ 共同企業体協定書（様式任意）：１部
- キ 企画提案書（様式第 6 号）：８部

- ・受託業務実施に係る運営体制（様式第7号）
- ・受託業務実施に係る協力機関・団体との連携図（様式第8号）
- ・経費見積書（様式第9号）

(3) 提出期限

ア 参加申込に係る書類 令和7年3月11日（火）午後5時

企画提案参加申込兼応募資格要件誓約書等（様式第2-1, 2-2, 2-3号）, 誓約書及び役員等名簿（様式第3号）（必要な場合）, 会社概要（様式第4号）, 過去の類似業務等の実績（様式第5号）

イ 企画提案に係る書類 令和7年3月18日（火）午後5時

企画提案書（様式第6号）等, 共同企業体協定書（様式任意）

(4) 提出先

「11 担当部局」へ提出すること。

(5) 提出方法

持参又は郵送等による。

ア 郵送等の場合は, 配達が証明できる書留郵便等に限るものとし, 提出期限必着とする。

イ 持参する場合は, 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日, 日曜日及び土曜日（以下「休日等」という。）を除く午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までの間を除く）に提出先に持参すること。

(6) その他

提案は1事業者につき, 1提案とする。

8 企画提案作成等に係る質疑応答期間と方法

(1) 企画提案書の作成に係る質問等は, 別紙「企画提案書作成に係る質問書（様式第10号）」により行うものとする。

(2) 質問表の提出は, 電子メールにより行うものとし, 件名を「宿泊輸送等業務委託に関する問合せ」として, 「11 担当部局」へ提出すること。

(3) 質問等の受付期限 令和7年3月7日（金）午後5時

(4) 質問等への回答

質問者への回答は, その都度速やかに, 参加申込書提出者全てに, 電子メールにより行う。

ただし, 各社の独自企画に関わることなどについては, 当該質問者のみに回答する。

9 委託契約に係る基本事項

(1) 最優秀者と業務委託契約の締結に向けた手続きを行う。

(2) 最優秀者と業務委託契約等で合意に至らなかった場合, あるいは, 最優秀者が応募提案の失格事項に抵触し, 失格することが後日判明した場合は, その者との契約の締結を行わず, 審査委員会において次点の評価を受けた事業者と契約の締結に向けた手続きを行うことがある。

10 その他

(1) 企画提案書等の作成及び提出等に要する経費はすべて提案者の負担とする。

(2) 提出された企画提案書は返却しない。また, 必要に応じて複写を行う場合がある。

- (3) 提出期限後における企画書の再提出，差換えは一切認めない。
- (4) 募集及び契約については，実行委員会の都合により事業停止する場合があります。
- (5) 企画提案書の提出後，都合により参加を辞退する場合は，速やかに書面により「11 担当部局」に提出すること。

11 担当部局

第27回全国農業担い手サミットinかごしま実行委員会事務局（鹿児島県農政部経営技術課内）

住 所 〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10番 1 号（鹿児島県庁11階）

電 話 099-286-3207

F A X 099-286-5593

E-mail nougyouninaite@pref.kagoshima.lg.jp

E-mail : nougyouninaite@pref.kagoshima.lg.jp

FAX : 099-286-5593

第 27 回全国農業担い手サミット in かがしま実行委員会事務局 宛
(鹿児島県農政部経営技術課内)

説明会参加申込書

第 27 回全国農業担い手サミット in かがしま宿泊輸送等業務委託公募型プロポーザルに係る事前説明会への参加を下記のとおり申し込みます。

令和 年 月 日

第 27 回全国農業担い手サミット in かがしま実行委員会
委員長 南原 武博 様

<提出者>

事業者名 _____

所在地 _____

代表者氏名 _____

担当者所属・職・氏名 _____

TEL _____

FAX _____

E-mail _____

注) 説明会への参加は、1 事業者につき 2 名以内でお願いします。

企画提案参加申込兼応募資格要件誓約書

令和 年 月 日

第27回全国農業担い手サミットinかごしま実行委員会
委員長 南原 武博 様

所在地
事業者名
代表者名

印

第27回全国農業担い手サミットinかごしま宿泊輸送等業務委託公募型プロポーザルへの参加を申し込みます。

なお、応募資格要件につきましては、次のとおり事実と相違ないことを誓約します。

要件	応募資格要件	記入欄
1	鹿児島県内に本社又は営業所等の業務拠点を有する者であること。	適・否
2	地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。	適・否
3	鹿児島県から指名停止措置を受けていない者であること。	適・否
4	直近1年間に於いて、鹿児島県税、法人税、消費税及び地方消費税を滞納している者でないこと。	適・否
5	会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。	適・否
6	旅行業法（昭和27年法律第239号）に基づく旅行業（第一種旅行業務又は第二種旅行業務に限る。）の登録を受け、1年以上引き続き業として旅行業の業務を営んでいること。	適・否
7	鹿児島県が行う契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成23年生文第197号）第3条の暴力団排除措置の対象となる法人等に該当しない者であること。 （次のいずれにも該当しない者） ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団であると認められる者。 イ 役員等（参加者が個人である場合にはその者を、参加者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは契約を締結する事業所の代表者をいう。）が、鹿児島県暴力団排除条例（平成26年鹿児島県条例第22号）第2条第3号に規定する暴力団員等であると認められる者。 ウ 暴力団又は暴力団員等が、その経営に実質的に関与していると認められる者。 エ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用していると認められる者。 オ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、いかなる名義をもってするかを問わず、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められる者。 カ 役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者。 キ 役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用していると認められる者。 ※本県の入札参加資格者登録名簿等に記載されていない者については、様式第3号（別紙）「暴力団排除措置に係る誓約書及び役員等名簿」を添付すること。	適・否
8	宗教活動や政治活動を主たる目的とする者でないこと。	適・否
9	過去5年間（令和2年度から令和6年度まで）に開催された、全国規模の会議・大会等で、元請け（元請けとなった共同企業体の構成員を含む。）として、宿泊・輸送又はこれに類する業務の実績を有すること。	適・否

※ 記入欄の該当する項目を○で囲むこと。

担当者所属・職・氏名	
連絡先	電話/FAX
	E-Mail

【添付書類】会社概要（様式第4号）、過去の類似業務等の実績（様式第5号）

企画提案参加申込兼応募資格要件誓約書（共同企業体代表構成員）

令和 年 月 日

第27回全国農業担い手サミット in かがしま実行委員会

委員長 南原 武博 様

共同企業体名

代表構成員名

代 表 者 名

印

第27回全国農業担い手サミット in かがしま宿泊輸送等業務委託公募型プロポーザルへの参加を申し込みます。

なお、応募資格要件につきましては、次のとおり事実と相違ないことを誓約します。

要件	応募資格要件	記入欄
10	共同企業体協定書を締結していること。	適 ・ 否
11	共同企業体の全ての構成員が、様式第2-3号「応募資格要件誓約書（共同企業体構成員）」の2から8までの要件を満たしていること。	適 ・ 否
12	共同企業体の構成員の内、様式第2-3号「応募資格要件誓約書（共同企業体構成員）」の1を満たす構成員と、9を満たす構成員が含まれていること。なお、一構成員が、複数要件を同時に満たしても構わない。	適 ・ 否
13	共同企業体の各構成員が、他の共同企業体の構成員として又は単独で本件企画提案に参加していないこと。	適 ・ 否

※ 記入欄の該当する項目を○で囲むこと。

担当者所属・職・氏名		
連絡先	電話／FAX	
	E-Mail	

【添付書類】

- ・ 応募資格要件誓約書（共同企業体構成員）（様式第2-3号）※構成員毎
- ・ 会社概要（様式第4号）※構成員毎
- ・ 過去の類似業務等の実績（様式第5号）※構成員毎

応募資格要件誓約書（共同企業体構成員）

令和 年 月 日

第27回全国農業担い手サミット in かがしま実行委員会
委員長 南原 武博 様共同企業体名
構成員名
代表者名

印

第27回全国農業担い手サミット in かがしま宿泊輸送等業務委託公募型プロポーザルへの参加を申し込みます。

なお、応募資格要件につきましては、次のとおり事実と相違ないことを誓約します。

要件	応募資格要件	記入欄
1	鹿児島県内に本社又は営業所等の業務拠点を有する者であること。	適・否
2	地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。	適・否
3	鹿児島県から指名停止措置を受けていない者であること。	適・否
4	直近1年間に於いて、鹿児島県税、法人税、消費税及び地方消費税を滞納している者でないこと。	適・否
5	会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。	適・否
6	旅行業法（昭和27年法律第239号）に基づく旅行業（第一種旅行業務又は第二種旅行業務に限る。）の登録を受け、1年以上引き続き業として旅行業の業務を営んでいること。	適・否
7	鹿児島県が行う契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成23年生文第197号）第3条の暴力団排除措置の対象となる法人等に該当しない者であること。 （次のいずれにも該当しない者） ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団であると認められる者。 イ 役員等（参加者が個人である場合にはその者を、参加者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは契約を締結する事業所の代表者をいう。）が、鹿児島県暴力団排除条例（平成26年鹿児島県条例第22号）第2条第3号に規定する暴力団員等であると認められる者。 ウ 暴力団又は暴力団員等が、その経営に実質的に関与していると認められる者。 エ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用していると認められる者。 オ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、いかなる名義をもってするかを問わず、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められる者。 カ 役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者。 キ 役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用していると認められる者。 ※本県の入札参加資格者登録名簿等に記載されていない者については、様式第3号（別紙）「暴力団排除措置に係る誓約書及び役員等名簿」を添付すること。	適・否
8	宗教活動や政治活動を主たる目的とする者でないこと。	適・否
9	過去5年間（令和2年度から令和6年度まで）に開催された、全国規模の会議・大会等で、元請け（元請けとなった共同企業体の構成員を含む。）として、宿泊・輸送又はこれに類する業務の実績を有すること。	適・否

※ 記入欄の該当する項目を○で囲むこと。

担当者所属・職・氏名	
連絡先	電話／FAX
	E-Mail

(別紙) 暴力団排除措置に係る誓約書及び役員等名簿

(表)

誓 約 書

私は、第27回全国農業担い手サミット in かがしま実行委員会（以下「実行委員会」という。）が実施する「第27回全国農業担い手サミット in かがしま宿泊輸送等業務委託」公募型プロポーザル参加申込書の提出に当たり、下記の事項について誓約します。

なお、実行委員会が必要な場合には、鹿児島県警察本部に照会することを承諾し、照会で確認された情報は、今後、私が実行委員会と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 1 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団員等（鹿児島県暴力団排除条例（平成26年鹿児島県条例第22号）第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）
 - (2) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等を利用している者
 - (3) 暴力団又は暴力団員等に対して、いかなる名義をもってするかを問わず、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (4) 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員等であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している者
- 2 暴力団又は暴力団員等が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和 年 月 日

第27回全国農業担い手サミット in かがしま実行委員会

委員長 南原 武博 様

住 所

(ふりがな)

氏 名

法人又は団体にあつては、主たる事務

所の所在地、名称及び代表者の氏名

(注) 1 自己及び自社の役員等の名簿（裏面）を作成してください。名簿に記載されている情報は、実行委員会が鹿児島県警察本部に照会する際に利用することがあります。

2 「役員等」とは、次に掲げる者をいいます。

ア 法人にあつては、非常勤を含む役員、支配人、営業所等（営業所、事務所その他これらに準ずるものをいう。以下ウにおいて同じ。）を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わず法人の経営を行う役職にある者又は経営を実質的に支配している者

イ 法人格を有しない団体にあつては、代表者、理事その他アに掲げる者と同等の責任を有する者

ウ 個人にあつては、その者、営業所等を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わず個人の経営を行う役職にある者又は経営を実質的に支配している者

(別紙) 暴力団排除措置に係る誓約書及び役員等名簿

(裏)

役員等名簿

【会社名】

令和 年 月 日現在

役 職 名	(ふりがな) 氏 名	性別	生年月日	住 所
〔記入例〕 代表取締役	さつま たろう 薩 摩 太 郎	男	S33.3.3	鹿児島市鴨池新町10-1

会 社 概 要

(令和 年 月 日現在)

1 会社概要

会社名	
代表者氏名	
本社所在地	
資本金	
設立年月日	
従業員数	
旅行業法登録種別	
事業概要	
鹿児島県内の事業所 (名称及び所在地)	

※ 会社概要等が分かるパンフレット等を添付すること

2 委託業務取扱予定支店等の概要

事業所名称	
代表者氏名	
所在地	
開設年月日	
従業員数	

過去の類似業務等の実績

【会社名】

1 令和 2 年度以降の類似大会に係る実績

実施年度	業務名 (会場地)	発注者	業務内容	規模	皇室 御臨席者	業務実施の上で 工夫した点

※ 過去 5 年間（令和 2 年度から令和 6 年度まで）に完了した類似大会において、宿泊・輸送等の受託実績を記載すること（概要資料を添付すること）

類似大会：皇族御臨席の大会

2 上記 1 以外の令和 2 年度以降の全国大会、大規模イベント等の実績

実施年度	業務名 (会場地)	発注者	業務内容	規模	皇室 御臨席者	業務実施の上で 工夫した点

注 1：業務ごとに記入してください。

注 2：上記 1 については過去 5 年間の実績をすべて記入，上記 2 については，過去 5 年間の実績のうち直近のものから順に，10 以内で記入してください。

注 3：「業務内容」欄には「宿泊輸送計画策定」，「宿泊輸送実施運営」等を記入してください。

注 4：「規模」欄には，参加人数など，イベントの規模の概略が把握できる記載をしてください。

企 画 提 案 書

令和 年 月 日
 提案者名：_____

事業実施に 対する考え方	
業務の展開方法 (概要)	
業務実施計画	

(記載上の注意事項)

- 1 複数ページにわたる記載でも可
- 2 業務実施計画については、別途、業務実施計画書を作成しても可。
- 3 提出する 8 部のうち、1 部については表紙に提案者名を記載し、残り 7 部については表紙及び全ページにおいて提案者名を記載しないこと。

受託業務実施に係る運営体制

- 1 組織体制，業務分担等を記載すること。
- 2 共同企業体にあつては，各組織の担当部分や連携が分かるよう記載すること。
- 3 記載方法は自由とする。
- 4 提出する 8 部のうち，1 部については提案者名を記載し，残り 7 部については提案者名を記載しないこと。

受託業務実施に係る協力機関・団体との連携図

- 1 記載方法は自由とする。(別途、関係団体名簿として一覧提出でも可)
- 2 提出する 8 部のうち、1 部については提案者名を記載し、残り 7 部については提案者名を記載しないこと。

経費見積書

令和 年 月 日

見積額	円
-----	---

(経費内訳)

経費区分	金額	内容・積算根拠
1 全体管理に関する こと	円	
2 参加者募集及び全 体会当日の受付業務 に関すること	円	
3 情報交換会業務に 関すること	円	
4 宿泊業務に関する こと	円	
5 輸送業務に関する こと	円	
6 昼食の調達業務に 関すること	円	
7 手荷物預かり所の 運営業務に関するこ と	円	
8 県内離島ツアーの 提案に関すること	円	
9 管理費	円	
小 計	円	
消 費 税	円	
合 計	円	

(記載上の注意事項)

- 1 複数ページにわたる記載でも可
- 2 経費区分の表記は変更可（細分化しても可）
- 3 内容、積算根拠を明確に記載すること
- 4 消費税は10%で計算すること

企画提案書作成に係る質問書

令和 年 月 日

事業者名

担当者所属・職・氏名

担当者連絡先

TEL :

E-Mail :

質問事項	
回 答	

※ 質問者は原則として「企画提案参加申込兼応募資格要件誓約書（様式第 2－1 号，2－2 号）」に記載の担当者とする。

※ 質問は 1 項目 1 葉とし，複数ある場合は別葉とすること。